

# バングラデシュ・シュンドルボン (The Sundarbans) 周辺における住民の 持続可能なエコ・グリーンツーリズム開発の阻害要因に関する考察 ～社会的包摂へ向けた地域体験型観光の実現を目指して～

佐藤 秀樹

江戸川大学 社会学部 現代社会学科 講師/国立公園研究所 研究員

## はじめに

昨今、観光に対するニーズが多様化し、温泉や森林療法等の地域の健康資源を活用して健康の維持・回復を図るヘルスツーリズムや文化遺産等を観光資源とするヘリテージツーリズム等、目的に合わせた様々なツーリズムの形態が創出されている。

この中で、エコツーリズムは、環境省によると、「自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し、学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかた」と定義されている<sup>1)</sup>。2007年6月に制定された「エコツーリズム推進法」では、「自然環境の保全」、「観光振興」、「地域振興」、「環境教育の場としての活用」が基本理念として位置づけられている<sup>2)</sup>。また、グリーンツーリズムは、農林水産省によると、「農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」と説明されている<sup>3)</sup>。つまり、エコツーリズムやグリーンツーリズムは、地域固有の自然、文化や歴史を現地住民との交流を通じて体験学習することに意義があり、地域住民が主体的に観光産業へ参画していくことが必要である。真に、エコツーリズムやグリーンツーリズムは、地域体験型の観光と言える。

開発途上国における地域主体のエコツーリズムやグリーンツーリズムの振興を図るためには、地域住民の経済的な貧困課題の克服や、脆弱な生活基盤・社会システムの中でいかに地域と連携・協働して進めていくことができるかどうかにか依存している(佐藤 c, 2018)。開発途上国の農村等で暮らす住民の多くは、農畜林水産業に携わっている。しかし、第一次産業従事者は、農畜林水産物の市場や価格をコントロールしている仲介業者の不公平・不公正なマーケットの存在や、直売等のマーケティングチャンネルも限定的であるため、彼らの現金収入は低く経済的に貧しいのが現

状である。

そのため、農村の地域住民にとっては、農畜林水産業を補填する代替の産業を確立することができれば、住民の経済的貧困緩和へ貢献することができる。開発途上国におけるエコツーリズムやグリーンツーリズムの実態は、旅行会社によって一方的に行われるケースが多く、地域のニーズや住民の意見を十分に反映して実施されているとは言えない(佐藤 c, 2018)。また、住民自身が自分の暮らしている自然資源の価値やそれを利用したツーリズムの促進について十分理解していないため、彼らの観光に携わるための能力開発を進めることが不可欠である。特に、住民が自分たちの暮らす自然、食べ物や生活の特徴を十分に把握し、それを観光客に伝えていくための地域体験型ツーリズムの開発とその促進が求められる。本論文の冒頭でのエコツーリズムやグリーンツーリズムの定義にもあるように、地域住民が主体となって進めていくことが重要であり、彼ら自身が継続して進めるための計画づくりやその実施へ向けた体制整備を考慮する必要がある。

本論文では、開発途上国の一つであるバングラデシュでの実践的な取組み事例から、地域住民が自律して持続的にエコツーリズムやグリーンツーリズムを進める上で阻害となる要因を抽出・整理する。そして、住民主体による地域体験型のツーリズム定着を図るための方向性について考察することを目的とする。

## 1. バングラデシュ・シュンドルボン<sup>4)</sup> (The Sundarbans)の概況と課題

バングラデシュのシュンドルボン(The Sundarbans)は、ユネスコの世界自然遺産とラムサール条約に登録され、約60万haの天然マングローブ・湿地帯が存在する(図1、写真1)。この豊かな自然環境には、絶滅危惧種のベンガルタイガーをはじめ、ガンジスカワイルカや地域の伝統的なカワウソ漁等、自然の恵みを活かした営みやエコツーリズム等の観光資源の潜在性を



図1. 対象位置図



写真1. バングラデシュ・シュンドルボン



写真2. スイカ栽培農家

有している。シュンドルボンと対岸を接する農村部には約350万人の住民が暮らし、その多くは稲作、スイカ栽培(写真2)等の農業、イリッシュ(ニンジン科の仲間)、バングラデシュの国魚)等を取る漁業や天然マングローブの花を蜜源とする蜂蜜採取等を営んでいる。しかし、彼らの多くは、仲介業者に農畜林水産物を不公平な価格で買取られることや、直売できる市場も限られているため、経済的な貧困に直面している。また、地域住民の自然環境保全に対する意識が低いため、無計画なマングローブ林の伐採や漁業における小魚の捕獲等、過剰な自然搾取が問題となっている。

## 2. 対象村落におけるこれまでの活動内容

地域住民の生計向上と自然環境保全の両立を図るためには、地域住民が主体となり、当事者意識を持って取り組むことが重要である。公益社団法人日本環境教育フォーラム(以下、JEEF<sup>5)</sup>)では、クルナ管区クルナ県にあるローカル環境NGOのバングラデシュ環境開発協会(以下、BEDS<sup>6)</sup>)と協働で、地域住民が主体となって自然環境保全や生計向上を目指すための取組み

を、2015年4月から4年間に渡り実施してきた<sup>7)</sup>。

2015年4月～2016年3月の期間には、「シュンドルボン地域の漁師を対象としたイルカとカメの保全活動」(佐藤-a、2017)、2016年4月～2017年3月では「漁師と小中学校のエコクラブによる適切な自然資源利用を通じたシュンドルボン地域の沿岸流域保全活動」(佐藤-b、2018)を実施した。これらの事業では、組織化した漁業協同組合(250名: 漁師200名、学校の先生・地域住民代表者・森林局等50名)や小中学校10校(小学校7校、中学校3校の教員10名、小中学生500名)、行政、NGO、各学校におけるエコクラブ、住民等の環境保全に関わる様々な関係者を巻き込んだ共同管理型の流域保全の活動や、非木材林産物(NTFPs <Non-Timber Forest Products>)の開発・商品化(マングローブの実を使用したピクルス、ニッパヤシを活用したバスケットや装飾品等)により、関係者の主体性や地域ぐるみでシュンドルボンの自然環境保全と生計向上を図るための取組みを進めた。

2017年4月～2018年3月の期間では、「漁師とエコクラブの生徒によるコミュニティベース型エコツーリズム開発を通じたシュンドルボン里山マングローブ林



写真3. ローカルツアーガイド育成研修

と生物多様性の保全事業」(佐藤-c, 2018)を実施した。これまでの事業の受益者である漁業協同組合や小中学校により、ローカルツアーガイドの育成(写真3)や観光客へのパイロット事業等を通じて、シュンドルボンの里山・里海におけるマングローブ林や生物多様性の保全と彼らの生計向上を図るための枠組みおよびプラットフォームを構築した。

2018年4月～2019年3月の1年間に渡って実施した「コミュニティベース型エコ・グリーンツーリズムの開発を通じた地域資源の恵みの活用によるシュンドルボン自然共生型地域づくりプロジェクト」では、観光農園の創出等によるグリーンツーリズムの要素も取入れ、地域体験型ツーリズムの促進を図った。

しかし、地域住民が自律して地域体験型のツーリズムを定着させるには至っていないのが現状である。今後、地域に定着したエコ・グリーンツーリズムを目指すのであれば、持続的に実施するに当たっての阻害要因を明確にして取組む必要がある。

### 3. 研究対象とする事業の内容と調査方法

#### (1) 事業の目的

今回の阻害要因に関する抽出は、2018年4月～2019年3月の1年間に渡る事業から行った。本事業は、コミュニティベース型エコツーリズムの促進およびグリーンツーリズムの開発と観光客へのパイロット事業を通じ、シュンドルボンの里山・里海におけるマングローブ林や生物多様性の保全と地域住民の生計向上のための能力強化を図ることを目的として実施した。

#### (2) 事業内容

対象地域、受益者、協力者と主な活動内容(表1)は、次の通りである。

#### 1) 対象地域:

- ①管区(Division): Khulna  
県(District): Khulna, Bagerhat  
郡(Sub-district): Dacope, Batiaghata, Mongla  
行政村(Union): Baniashanta, Batiaghata, Chila  
コミュニティ(Village): Batiaghata-Fultala, Katianangla, Batiaghata, Baniashanta-East Dhaingmari, West Dhaingmari, Vojonkhali, Baniashanta, Chila-Joymoni
- ②Karamjal ビジターセンター  
※対象郡から、船で20～30分程度のところにあるツーリズムスポットの一つ。マングローブ林の中をトレッキングできる。

#### 2) 受益者:

- ①漁業協同組合メンバー 250名(漁師200名、学校の先生、地域住民代表者、環境林業・気候変動省森林局等50名)。
- ②教員10名、小中学生500名(エコクラブ)。小学校(7校:教員1名/校、生徒50人/校)と中学校(3校:教員1名/校、生徒50人/校)。

#### 3) 協力者:

- ①環境林業・気候変動省森林局
- ②政府の観光機関(Bangladesh Parjatan Corporation: BPC, Bangladesh Tourism Board: BTB)
- ③Dacope, Batiaghata, Monglaの各郡(Union)
- ④クルナ大学
- ⑤バングラデシュの現地旅行会社(ベンガルツアー)

表1にある通り、2018年4月～2019年3月の1年間に渡って実施した主な活動内容について説明する。マルチステイクホルダーによる取組みでは、漁業協同組合、行政、大学、旅行会社、NGO、住民代表者や学校、エコクラブ等を巻込んだ「コミュニティベース型エコ・グリーンツーリズム委員会(Community Based Eco-Green Tourism Committee)」を結成し、同地域の「自然環境保全」、「住民の生活・生計向上」、「地域振興」について議論を深めるための基盤強化を図った。また、コミュニティベース型エコ・グリーンツーリズムの計画づくりや、やるべきことの共有を図るようにした。さらに、過年度の事業の中で作成したシュンドルボンの里山、里海が持つ地域性や固有性を踏まえたエコツーリズムのガイドライの内容精査やグリーンツーリズムの取組み内容を付記することで、今後の

表1. エコ・グリーンツーリズムの活動内容 (2018年4月～2019年3月)

年	月	活動内容の詳細	
2018	4～6	マルチステイクホルダーによる取組み	地域レベルでの取組み
		1-1. 漁業協同組合、行政、大学、旅行会社、NGO、住民代表者や学校、エコクラブ等を巻込んだ「コミュニティベース型エコ・グリーンツーリズム委員会」の結成。	2-1. 協同組合とツアーガイド45名によるKaramjalを対象としたエコツアーガイド冊子の作成。
		1-2. 同委員会によるKaramjalビジターセンターでガイドを実践するための森林局との調整。	2-2. 漁業協同組合とツアーガイド45名、10の小中学校(エコクラブ)により、住民の食生活、農業、漁業、天然蜂蜜採取等の産業に焦点を置いたグリーンツーリズムのプログラムの開発。
		1-3. 同委員会により、過年度の事業の中で作成したコミュニティベース型エコツーリズムのガイドラインの活用方法について検討するための定期的な会議の開催。	2-3. 漁業協同組合とツアーガイド45名、10の小中学校(エコクラブ)により、過年度の事業の中で取組んだホームステイプログラム(マニュアル含)を改善するためのフォローアップ&ブラッシュアップ研修会の開催。
●定例会議を開催し、事業の進捗状況を確認。		2-4. 漁業協同組合により、マングローブ果実のピクルス等のNTFPsの品質・パッケージングの改善やバングラデシュの全国の市場でマーケティングを行うための研修会の開催。	
7～9		1-4. 同委員会によるパイロットツアー事業の計画や戦略の策定。	2-5. 漁業協同組合とツアーガイド45名、10の小中学校(エコクラブ)によるコミュニティツーリズムガーデン(マングローブ・ニッパ等3000本、グアバ50本、マンゴー50本、レモン50本等の植林や地域の伝統的野菜栽培)の空間創出、ガーデンマップ作成、ガーデンの維持管理。
		1-5. 同委員会によるグリーンツーリズム(地域住民の食生活・産業に焦点を当てたもの)に関するガイドライン(案)の策定。	
		1-6. 同委員会により、地域住民がKaramjalでガイド実践に必要な許可申請書類を森林局へ提出。	
		1-7. 同委員会は、過年度の事業で実施した「マングローブ果実のピクルス商品」について同国の全国市場で販売するための許可申請書をバングラデシュ政府品質管理局(BSTI: Bangladesh Standards and Testing Institution)へ提出。	
●定例会議を開催し、事業の進捗状況を確認。			
10～12		1-8. 同委員会により、過年度の事業の中で作成したコミュニティベース型エコツーリズムのガイドラインの活用方法について検討するための定期的な会議の開催。	2-6. 漁業協同組合とツアーガイド45名、10の小中学校(エコクラブ)により、受益者(組合、ガイド、エコクラブ)を対象としたエコツーリズムプログラムのスタディツアーをKaramjalビジターセンターで実施(1回開催)。
			2-7. 漁業協同組合により、「マングローブ果実のピクルス商品」等を同国の全国市場で販売するための許可申請書の承認と市場での販売。
			2-8. 漁業協同組合とツアーガイド45名、10の小中学校(エコクラブ)により、対象コミュニティの住民をターゲットとしたエコ・グリーンツーリズムのプログラムの実施と意見の収集・分析。
			2-9. 漁業協同組合とツアーガイド45名、10の小中学校(エコクラブ)により、エコ・グリーンツーリズムを行うためのプログラム内容やローカルツアーガイドの技能に関するブラッシュアップ研修および本格実施へ向けての準備。過年度に開発したローカルツアーガイド用のシュンドルボン自然解説書、ニッパヤシの帽子・バスケット、マングローブドライフルーツ等のNTFPsの商品、「漁師の生活史」を描いた旅行者向け冊子、地域の伝統的な歌や踊り等を旅行者向けに普及させる伝統芸能実演プログラム等を改善するための研修開催。
●定例会議を開催し、事業の進捗状況を確認。			
2019	1～3	1-9. 同委員会により、漁業協同組合とツアーガイド45名、10の小中学校(エコクラブ)等と協働しながら、同地域で観光業に携わる関係者を交えたシュンドルボンのエコ・グリーンツーリズムを促進していくためのフォーラム(本事業成果の報告も含)を(1回)開催。	2-10. 漁業協同組合とツアーガイド45名、10の小中学校(エコクラブ)により、対象コミュニティとKaramjalビジターセンターを訪れる観光客を対象としたエコ・グリーンツーリズムのパイロット事業を実施し、旅行者から意見を収集・分析。
		1-10. 同委員会により、シュンドルボンのエコ・グリーンツーリズムの更新ガイドラインを環境林業・気候変動省森林局、政府観光機関(BPC, BTB)、地方自治体(郡)へ提出。	2-11. 漁業協同組合とツアーガイド45名、10の小中学校(エコクラブ)により、Karamjalビジターセンターを訪れる観光客と一緒に清掃活動を実施(1回開催)。
			2-12. 漁業協同組合とツアーガイド45名、10の小中学校(エコクラブ)と委員会との協働により、同地域の観光業に携わる関係者を交え、シュンドルボンのエコ・グリーンツーリズムを促進していくためのフォーラムの開催(1回)、事業成果の発表や展示場の開設。
			2-13. コミュニティベース型エコ・グリーンツーリズム委員会のメンバーを交え、漁業協同組合とツアーガイド45名、10の小中学校(エコクラブ)による1年間の事業総括と評価の実施。
●定例会議を開催し、事業の進捗状況を確認。			

事業計画書および完了報告書に基づいて作成。



写真4. 委員会の会議(左)およびワークショップ(右)の様子

方向性に関する議論を深めた。

地域レベルでの取組みは、「コミュニティベース型エコ・グリーンツーリズム委員会」と連携・協働することで、地域でのエコツーリズムを促進させていくための住民側の要望を行政や企業と共有した。また、Karamjal ビジターセンターで実践可能なローカルガイド45人の養成とそのガイド冊子を開発したことで、ローカルガイドによるエコツーリズムの本格的実施が可能となった。さらに、コミュニティツーリズムガーデンの創出とガーデンマップの作成、地域の農業、漁業、天然蜂蜜採取等の産業や地域の食生活を踏まえたグリーンツーリズムプログラムの開発、地元住民同士が学び合うエコツーリズムのスタディツアーの開催や旅行者へのプログラムの提供により、地域住民の自然共生型地域づくりに対する理解を深めた。漁業協同組合では、マングローブ果実のピクルス等、シュンドルボンの自然の恵みを活かした非木材林産物の品質改善や市場での販売、そして、エコ・グリーンツーリズムのプログラムの実施により、組合メンバーの現金収入の向上へつなげた。

### (3) 阻害要因の分析方法

住民主体のエコ・グリーンツーリズムを持続的に促進していくための阻害要因の分析方法については、マルチステイクホルダーによるエコ・グリーンツーリズムのガイドラインの内容を作成・更新する会合やワークショップの中で得られた主な意見内容を集約・整理し、分析を行った(写真4)。

## 4. 阻害要因の分析結果と考察

上記でも明記した通り、本事業ではこれまでも関わってきた漁業協同組合、環境林業・気候変動省、政府観光機関、自治体、大学、旅行会社、NGO、住民

代表者や学校、エコクラブ等により、「コミュニティベース型エコ・グリーンツーリズム委員会」を結成した。マルチステイクホルダーによる委員会の結成により、様々な意見交換のできる機会の拡大や地域住民が各機関と連携・協働した取組みを、より一層促進し易い場を創出することができるようになった。様々な関係者が意見を交わすことや相互の信頼関係が構築されてきたことで、過年度の事業での会合と比べると比較的具体的な意見がでるようになった。これは、マルチステイクホルダー同士による議論の場を積み重ねてきた結果、相互の信頼関係が深まった一つの効果によるものだと言えるだろう。

同委員会では、コミュニティベース型エコ・グリーンツーリズムを促進するための戦略について検討を行ってきたが、特に、地域住民が主体的にエコ・グリーンツーリズムを継続する上で阻害となる要因として挙げられた意見は、「(1)ローカルツアーガイドの自然解説能力の不足」、「(2)観光客の地域体験型プログラムにおけるコミュニケーション技能の不足」、「(3)地域住民の自然環境保全に対する行動意識の低さ」、「(4)観光客を当該地域へ呼び込むための考え方やプロモーション方法が不十分」、「(5)宿泊施設の不足」、「(6)社会的弱者(女性、高齢者、子ども等)の巻き込みの必要性」であった。

### (1) ローカルツアーガイドの自然解説能力の不足:

地域の自然、動植物やローカル資源の特徴に関する理解を深めてインタープリテーションの技能向上を図るための定期的な研修会の開催回数およびその内容が不十分であることから、改善が必要である。また、ローカルツアーガイドを継続的に育成するトレーナーが不足している。これは、ローカルツアーガイドやそのトレーナーを養成するための研修プログラムの内容とその実施体制が十分に機能・定着していないことが



写真5. ツーリズムガーデンの創出(左)とサインボード設置(右)

要因の一つとして考えられた。

### (2) 観光客の地域体験型プログラムにおけるコミュニケーション技能の不足:

地域住民によるニッパヤシ等を利用してクラフト等をつくるプログラムの中で、観光客へ効果的に解説するためのポイントを十分に習得できていないため、旅行者へその点を的確に説明することや観光客を楽しませるための対話を継続していくことができない。これは、地域住民が持つ内向的な性格や、人との接し方に不慣れな部分がある等の要因によると考えられた。今後は、地域の住民ができるだけ多くのプログラムを経験できる機会を設ける等、地域としての計画性を持って取り組む必要がある。また、地域住民がオブザーバーとなってプログラムを観察し、プログラム終了後は振り返りを十分に実施して改善点を話し合うことがより求められる。

### (3) 地域住民の自然環境保全に対する行動意識の低さ:

マングローブ等の地域資源を適切に利用・管理するための知識は習得できているが、それが実際に主体的な行動へ結びついていない。地域、自然の固有の価値やその恩恵を十分に実感するための体験型環境教育による実践活動の機会を定期的で開催する必要がある。そして、地域の自然環境保全の課題へ対処していくための地域力を醸成していくエンパワーメントの過程を重視した環境教育を実施することが求められる。特に、地域の自然環境を保全することが観光資源としての地域の価値を高め、住民の生計向上へつながっていくことのプロセスを十分に理解してもらうことが重要である。

### (4) 観光客を当該地域へ呼び込むための考え方やプロモーション方法が不十分:

観光客が自分たちのコミュニティへ定期的に足を運んでもらうための地域住民の考え方が未熟であり、また、プロモーションの方法が十分に確立していない。旅行者に当該地域を訪れてもらうためには、地域住民が自分たちの暮らす地域の現状を良く知り、その売りを理解して地域全体としてその価値を共有する必要がある。また、観光客を呼び込むためには、旅行会社との役割分担を明確にし、より一層連携・協働する取り組みが不可欠である。

### (5) 宿泊施設の不足:

観光客の寝泊まりする宿泊施設が不足していることから、企業や学校からの団体客等を受入れることができない。多くの旅行者を受入れていくためには施設の建設も必要であることから、今後、コミュニティベース型エコ・グリーンツーリズム委員会で議論を重ねていく必要がある。

### (6) 社会的弱者(女性、高齢者、子ども等)の巻き込みの必要性:

地域を良く知っている女性、高齢者や次世代を担う子どもたち等の社会的弱者の巻き込みが十分でない。経済的貧困を緩和していくためには彼らの関わりが不可欠である。また、平等な地域社会づくりを進めていくためにも、社会的に脆弱な立場にある人たちが観光産業を通じて活躍の機会を多く創出し、地域体験型ツーリズムへ参画できるような体制を十分に整えていくことが重要である。

今回、抽出された阻害要因は、住民のエコ・グリーンツーリズム開発の技能や施設の課題が挙げられた。これらの内容は、これまでも事業関係者によって指摘

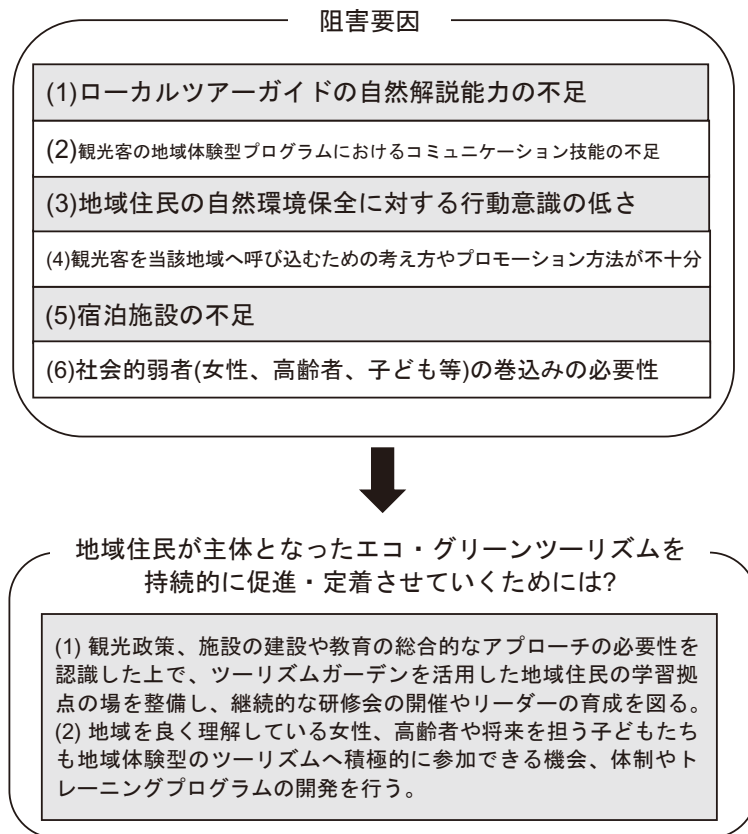


図2. エコ・グリーンツーリズム開発の阻害要因と今後の方向性

されてきた阻害要因であった(佐藤-c, 2018)。しかし、今回の結果で関係者からだされた新たな意見としては、「(6)社会的弱者(女性、高齢者、子ども等)の巻込みの不足」であった。これは、これまでの4年間の事業実施成果の一つとすべき意見であると考えられるが、日々の生活を切り盛りしている女性や昔から暮らしている長老の参加、そして次世代を担う子どもの協力による社会的包摂へ向けた地域体験型のツーリズムを実現していくことの重要性を確認することができた。

以上から、地域住民が主体的にエコ・グリーンツーリズムの地域体験型観光を持続的に促進していくためには、当該地域のエコ・グリーンツーリズムの売りであるシュンドルボンの自然環境保全や適切な自然資源の利用・維持管理について、地域住民の継続的な研修機会の開催やトレーナーを養成していくことの重要性をあらためて確認できた。地域住民が自分たちの自然と共生した暮らしをどこまで意識して行動に移せるかに関しては、地域での継続的な環境教育を実践していくための体制づくりやリーダーの育成が求められよう。

2018年4月～2019年3月の1年間に渡る活動では、地域住民の食生活・産業に焦点を当てたグリーンツー

リズムの開発とその促進に関する検討を行った。委員会では、マングローブ果実を利用したピクルスのローカルな食やカワウソ漁等の文化をあらためて考え、地域の価値を見つめ直すことの必要性に関する意見が多々寄せられた。地域の固有性を見直すためのツーリズムガーデンの創出(写真5)は観光客だけでなく、地域住民が継続的な学習をするための重要な場所でもある。誰もが参加可能な地域体験型の学習拠点を創出して定期的に活用していくことで、地域住民の観光開発に対する能力向上や、女性、高齢者の参加および次世代を担う子どもたちの協力を得ながら社会的包摂へ向けたツーリズムの実現に近づくことができると考えられる。

## おわりに

持続可能なツーリズムを促進・定着させていくためには、観光を促進する政策的側面、宿泊施設等のファシリティ、そして本論文で強調した能力開発の教育的側面が重要である。住民のエコ・グリーンツーリズムによる地域体験型観光の技能を、今後、より一層高めしていくためには、地域住民が継続的に学習の場を設ける拠点が必要となる。当該事業では、ツーリズムガー

デンでの地域固有の果樹や伝統的な野菜等を栽培して地域が協働で維持管理を進めながら定期的に研修会による学習の場を設けることで、住民の持続的な能力向上およびその定着へつながっていくと考えられる。また、地域を良く理解している女性、高齢者や将来を担う子どもたちも地域体験型のツーリズムへ積極的に参加できる機会、体制やトレーニングプログラムの開発を行うことで、社会的包摂へ向けたツーリズムの促進を維持・定着させていくことにつながるものと考えられる(図2)。

## 謝辞

本論文の執筆に当っては、公益財団法人イオン環境財団、バングラデシュの漁業協同組合、環境林業・気候変動省森林局、政府の観光機関(BPC、BTB)、Dacope, Batiaghata, Monglaの各郡、旅行会社のベンガルツアー、クルナ大学、小中学校、ローカル環境NGOのBEDSやJEEFの皆様のご協力に深く感謝申し上げます。

## 注

- 1) 環境省 エコツーリズムのススメ  
<http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/about/index.html> (2019年9月9日時点)
- 2) 環境省 エコツーリズムのススメ  
<http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/about/index.html> (2019年9月9日時点)

- 3) 農林水産省「グリーンツーリズムとは」  
[http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose\\_tairyu/k\\_gt](http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose_tairyu/k_gt) (2019年9月9日時点)
- 4) The Sundarbansは、シュンドルボン、スンドルバンス等と呼ばれている。ここでは、シュンドルボンの表記を使用する。
- 5) Japan Environmental Education Forumの略。
- 6) Bangladesh Environment and Development Societyの略。
- 7) 2015年4月から2019年3月までの4年間に渡る事業は、公益財団法人イオン環境財団からの助成金により実施した。なお、佐藤は、この4年間の事業総括を務めた。

## 参考文献

- 佐藤秀樹-a, 「バングラデシュ・スンドルバンス The Sundarbans) 地域の漁師による沿岸流域保全の課題とその方向性に関する考察－イルカとカメの保全のための普及啓発活動を事例として－」, 一般社団法人日本経営士会, 第51回経営士全国研究会議研究論文, pp.47-55, 2017年10月.
- 佐藤秀樹-b, 「漁師と小中学校のエコクラブによる適切な自然資源利用を通じたバングラデシュ・スンドルバンス地域の沿岸流域保全活動」, 日本環境教育学会関東支部「関東支部年報第12号」, pp.37-42, 2018年3月.
- 佐藤秀樹-c, 「バングラデシュの地域住民によるエコツーリズム開発」, 農学生命科学研究支援機構「生物資源第12巻3号」, pp. 2 - 9, 2018年11月.